

平成24年7月3日

日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

(電力需給対策)

昨日から節電要請期間に入り、電力需給対策が本格化した。電力需給対策については、都市ガス業界も全力で節電協力に取り組んでいる。都市ガスの製造所や事業所での節電は言うに及ばず、お客様先での節電対策にも取り組んでいる。例えば、家庭用のお客様には、家庭用燃料電池エネファームと太陽光発電を組み合わせたご提案や、炊飯をガスコンロで行う電力ピークカット、家庭内での省エネなどの啓発活動を展開している。日本ガス協会では、「エネルギーを上手に使うためのポイント」パンフレットの作成や、協会のホームページ上では、お客様のエネルギーコストを入力いただくことで、簡単な節約シミュレーションができるソフトなどを用意している。業務用・産業用のお客様に向けては、各ガス事業者が、ガス空調やコージェネの普及促進や省エネルギー提案を引き続き推進している。

特に、ガス空調は電力需給逼迫の緩和策として、極めて効果が高く即効性のある選択肢であり、今回の「改正省エネ法」の中でもピーク対策としてガス空調の位置づけが明確化される予定である。

夏場の電力需要ピーク時に占める電気空調の割合は約3分の1程度と推定されており、都市ガス業界は、これまでガス空調の普及に力を入れ、現在その電力ピークカット効果は約1300万kW相当分ある。今後もガス空調のさらなる普及に向け、一層の機器の高効率化やコストダウンに努めていく。

(広域パイプライン)

「天然ガスシフト基盤整備専門委員会」(6月26日)で報告書がまとめられた。天然ガスシフトを支えるために全国に広域パイプラインを建設していくことは、天然ガスの一層の利用拡大とともに、セキュリティレベルの向上が期待できることから、今後の推進に向けて、都市ガス業界も積極的に関わって行きたいと考えている。

しかし、大きな課題もいくつかある。特に民間主体の広域パイプラインの整備を進めるにあたっては、国が定める整備基本方針のもと、整備促進に向けて、官民協力して取り組むことが必要と考える。委員会で示された費用対効果の試算では、バランスの取れたものに見えるが、LNG基地間の原料融通による価格低減効果と、CO₂削減効果などの社会的効果も含まれており、さらに30年という長期間の事業収支試算となっていることから、民間事業者が投資判断するには、かなり厳しい事業収支と想定される。このギャップを埋めるためには、施工条件等の規制緩和による建設費のコストダウンの実現や事業収入の増

加に資する潜在需要の顕在化促進策、そしてそのためのお客様のご負担を軽減するための財政面やファイナンス面での支援策などといった整備スキームの検討が必要になると考える。引き続き、委員会では、具体的な推進策をセットにして考えていただきたいと思う。

また、広域パイプラインネットワークの形成は、天然ガスシフトと表裏一体の関係であると考えている。しかし、「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」では、これまで電力構成比の議論が中心であったため、一次エネルギーレベルでのエネルギーミックスの議論が十分になされておらず、現時点の一次エネルギー構成数字を見る限り、政策としての「天然ガスシフト」は明確になっていない状況である。新たなエネルギー基本計画では、天然ガスシフトを明確に位置づける必要があると思う。

(原料調達)

世界的にも環境負荷や調達先のカントリーリスクが低い天然ガスの一層の利用促進が大きな流れとなっている。

先月、IEAが出版した「中期ガス市場報告2012年版」では、2017年度まで世界のガス需要は年2.7%で増加する一方、ガスの生産量についても、需要の増加を十分に補える供給量が確保される見通しであることが示されている。生産量については、具体的には旧ソ連諸国と米国に加え、豪州や中国を中心としたアジア・太平洋地域等の増加が織り込まれている。

現在、最大の課題は天然ガスの調達価格の低減である。シェールガスを含め供給源の多様化、調達方法の多様化、資源外交をはじめとする国の支援など、総合的な調達戦略を推進していく必要があると考えている。

都市ガス業界は、天然ガスシフト・高度利用、天然ガスコージェネレーションシステムを柱とした分散型エネルギーシステムの普及拡大を柱に、新たなエネルギーミックスの実現に貢献したい。

以上